

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテYENアセット・
アロケーション・ファンド
（1年決算型）
愛称：円資産プラス1年

運用報告書(全体版)

第3期

決算日：2019年5月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は、2019年5月15日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 0.07915
1期(2017年5月15日)	9,895	0	△1.1	99.1	1,658
2期(2018年5月15日)	9,795	0	△1.0	99.0	1,486
3期(2019年5月15日)	10,228	0	4.4	98.7	1,188

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2018年5月15日	円 9,795	% -	% 99.0
5月末	9,794	△0.0	99.5
6月末	9,885	0.9	99.0
7月末	9,888	0.9	99.0
8月末	9,889	1.0	99.3
9月末	9,797	0.0	98.8
10月末	9,802	0.1	99.8
11月末	9,883	0.9	99.0
12月末	9,776	△0.2	99.2
2019年1月末	9,985	1.9	99.0
2月末	10,119	3.3	99.2
3月末	10,232	4.5	98.5
4月末	10,178	3.9	99.2
(期末) 2019年5月15日	10,228	4.4	98.7

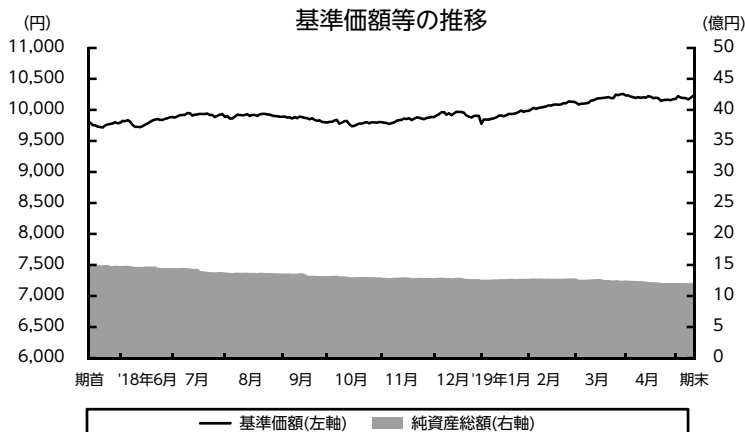
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年5月16日から2019年5月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、4.4%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/5/15	19/3/28	18/5/22	19/5/15
9,795円	10,255円	9,717円	10,228円

◇主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 上昇▲ ・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、2018年5月は米国の好調な経済指標や原油価格の上昇に加えて、欧州中央銀行（ECB）の理事が6月の政策理事会で資産買入れ時期の終了を検討すべきと述べたことや日銀が7月末の金融政策決定会合で長期金利操作目標の柔軟化を検討するとの報道などを背景に下落（利回りは上昇）しました。8月以降は、トルコなど新興国通貨への不安が高まったことや米中貿易摩擦が激化したことなどに加えて、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱が不透明なことなどからリスク回避の動きが高まり上昇（利回りは低下）する局面もありました。しかし、ECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことや米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が米国の利上げ継続姿勢を示したことなどを背景に世界の国債市場は下落（利回りは上昇）となりました。12月にかけては米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まり世界的に株式市場が下落したことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。1月から期末にかけては、FRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利上げ停止が示唆されたことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・世界の株式市場は、2018年5月から9月にかけては、米中貿易戦争の激化、欧州の政局不透明感やトルコリラなど新興国通貨の急落などが投資家心理を冷やしたものの、米国を中心とした堅調な経済指標や企業業績に支えられ、底堅く推移しました。しかし、10月上旬から11月上旬にかけては、好調な米経済指標を受けて米国の利上げ見通しが高まり、長期金利の上昇などが景気に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことに加えて、米中貿易戦争の深刻化やイタリア財政問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりなどを背景に下落しました。その後も12月にかけては米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、FOMCが政策金利を引き上げるとともに、市場予想ほどハト派（金融緩和選好）ではないコメントを発表したことも下落要因となりました。1月から期末にかけては、FRB議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.3%	68.8%	+2.7%
PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・ エグジティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.7%	29.8%	+11.1%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
デンマーク	32.5%
スペイン	31.9%
ノルウェー	31.5%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	64.0%
AA格	—
A格	31.9%
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF—グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	58.7%
カナダ	6.4%
英国	5.7%
イタリア	4.2%
フランス	3.8%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	42.0%
総合公益事業	32.1%
石油・ガス・消耗燃料	6.3%
各種電気通信サービス	3.6%
独立系発電・エネルギー販売	3.5%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.5%
エクセロン	米国	電力	4.3%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	4.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	4.0%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.9%
PSEG	米国	総合公益事業	3.4%
エンジー	フランス	総合公益事業	3.2%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	3.0%
CMS エナジー	米国	総合公益事業	2.8%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期	
	自 2018年5月16日 至 2019年5月15日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,963	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場においては、米中通商協議を不透明要因と見ています。一方、ドル高などを背景に米国のインフレ率は当面安定的な推移を見込んでおり、政策金利はしばらくの間、据え置かれることを想定しています。このような環境下、米10年国債利回りは、短期的には今後の展開により変動が見込まれる一方、中長期的には利回りの安定的な推移を想定しています。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱期限の再延期合意などを受け、地政学リスク低下期待が高まったものの、当面は軟調なユーロ圏景気指標が発表される可能性があります。一方、インフレ率は今後安定すると見ています。このような状況に対して、欧州中央銀行（ECB）は金融政策の正常化を後退させたため、短期的な変動は見られるものの、独10年国債利回りは中長期的には小幅かつ緩やかに上昇する展開を想定しています。

公益セクターの事業環境は、中長期的には世界的に電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、良好との見方には変わりありません。

日欧米中の中央銀行の金融政策動向、貿易摩擦や英国のEU離脱、保護主義の台頭などを巡って市場の不透明感が高まっており、今後もリスク回避の動きから市場の値動きが大きくなることが想定されます。こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益銘柄への注目度が高まるとみられます。市場の不透明感が増すなか、これまで市場をけん引してきた成長株から公益などの資産株へのローテーションの可能性が見られ注目です。米国の公益企業の事業や規制環境は他の地域と比べてより良好で、高い成長が期待できると考えます。また再生可能エネルギーへ投資シフトがもたらす増益効果の恩恵を受けると期待される企業にも注目しています。多くの投資対象銘柄の事業環境や規制環境は整ってはいますが、地域により差があるため厳選して投資することが必要と考えます。市場の不透明感が増すなか、公益のなかでもよりディフェンシブ性が高く、収益や配当の見通しが安定し、配当利回りの魅力の高い銘柄を厳選して投資する方針です。長期金利上昇で株価が調整した場合には、投資機会を提供するとみています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、10、13ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年5月16日~2019年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,935円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	65円 (4)	0.659% (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(59)	(0.594)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.054	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.051)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	70	0.713	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2018年5月16日から2019年5月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□	千円	□	千円
		52,811,439	45,730	288,600,300	251,910
外国	邦貨建 PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	12,022	61,110	29,538	152,840

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2018年5月16日から2019年5月15日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等**（2018年5月16日から2019年5月15日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2018年5月16日から2019年5月15日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2019年5月15日現在）

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 1,177,275,020	□ 941,486,159	千円 817,963	% 68.8
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	84,881	67,365	354,748	29.8
合計	1,177,359,901	941,553,524	1,172,712	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成**（2019年5月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,172,712	% 98.3
コール・ローン等、その他	20,403	1.7
投資信託財産総額	1,193,115	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,193,115,697円
コール・ローン等	18,393,668
投資信託受益証券(評価額)	1,172,712,029
未収入金	2,010,000
(B)負債	4,365,668
未払解約金	100
未払信託報酬	4,034,844
未払利息	53
その他未払費用	330,671
(C)純資産総額(A-B)	1,188,750,029
元本	1,162,202,307
次期繰越損益金	26,547,722
(D)受益権総口数	1,162,202,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,228円

■損益の状況

当期(自2018年5月16日 至2019年5月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	59,151,668円
受取配当金	59,163,234
支払利息	△ 11,566
(B)有価証券売買損益	△ 408,574
売買益	8,736,815
売買損	△ 9,145,389
(C)信託報酬等	△ 9,253,062
(D)当期損益金(A+B+C)	49,490,032
(E)前期繰越損益金	△ 26,625,283
(F)追加信託差損益金	3,682,973
(配当等相当額)	(44,544,460)
(売買損益相当額)	(△ 40,861,487)
(G)計(D+E+F)	26,547,722
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	26,547,722
追加信託差損益金	3,682,973
(配当等相当額)	(44,544,460)
(売買損益相当額)	(△ 40,861,487)
分配準備積立金	183,656,663
繰越損益金	△ 160,791,914

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	1,518,109,838円
期中追加設定元本額	42,414,332円
期中一部解約元本額	398,321,863円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0228円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,898,606円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(44,544,460円)および分配準備積立金(133,758,057円)より分配対象収益は228,201,123円(10,000口当たり1,963円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

受益者の利便性の向上を図るため受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求に伴う投資先ファンドの売買タイミングの見直しを行った結果、投資信託約款に定める各国の銀行の休業日は引き続き申込不可日とするものの、その2営業日前も申込不可日としていた定めを撤廃するため、2018年12月3日付で所要の約款変更を行いました。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は当作成期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）クラス（HP JPY）ーJPY分配型受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て								
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ・投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 								
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド								
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.648%（税抜0.6%） （内訳－税抜） <table border="1" data-bbox="336 848 1249 919"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.58%</td> <td>0.001%</td> <td>0.019%</td> </tr> </tbody> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。			委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社							
0.58%	0.001%	0.019%							
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）								

■組入資産の明細（2018年12月10日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
	千□	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	45,379,864	57,655,117

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体（70,623,879千円）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(スペイン)						
0.45% SPANISH GOVT	国債証券	0.45	2022/10/31	29,500	29,795	3,824,188
1.45% SPANISH GOVT		1.45	2027/10/31	14,550	14,712	1,888,408
2.35% SPANISH GOVT		2.35	2033/7/30	7,100	7,423	952,748
3.45% SPANISH GOVT		3.45	2066/7/30	2,540	2,868	368,161
3.8% SPANISH GOVT		3.8	2024/4/30	31,700	37,000	4,748,980
4% SPANISH GOVT		4.0	2020/4/30	19,300	20,459	2,626,032
4.2% SPANISH GOVT		4.2	2037/1/31	5,180	6,788	871,289
4.85% SPANISH GOVT	国債証券	4.85	2020/10/31	21,000	22,984	2,950,060
5.15% SPANISH GOVT		5.15	2044/10/31	18,120	27,219	3,493,669
5.9% SPANISH GOVT		5.9	2026/7/30	26,900	36,347	4,665,173
6% SPANISH GOVT		6.0	2029/1/31	19,810	28,237	3,624,241
小計	-	-	-	-	-	30,012,954
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
0.75% SWEDISH GOVT	国債証券	0.75	2028/5/12	209,000	214,329	2,668,402
1% SWEDISH GOVT		1.0	2026/11/12	284,500	299,919	3,734,002
1.5% SWEDISH GOVT		1.5	2023/11/13	383,000	411,571	5,124,068
2.5% SWEDISH GOVT		2.5	2025/5/12	254,000	291,973	3,635,063
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2022/6/1	384,500	434,331	5,407,423
3.5% SWEDISH GOVT		3.5	2039/3/30	195,500	277,355	3,453,080
4.25% SWEDISH GOVT		4.25	2019/3/12	137,000	138,712	1,726,970
5% SWEDISH GOVT		5.0	2020/12/1	284,000	314,586	3,916,605
小計	-	-	-	-	-	29,665,617
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
1.5% NORWEGIAN GOVT	国債証券	1.5	2026/2/19	330,000	325,743	4,312,837
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	482,000	486,097	6,435,924
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	357,000	356,714	4,722,898
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	444,000	455,322	6,028,463
3.75% NORWEGIAN GOVT		3.75	2021/5/25	480,000	509,808	6,749,857
小計	-	-	-	-	-	28,249,981
合計	-	-	-	-	-	87,928,553

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第77期～第82期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28円 (27) (0) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0) (0)
合計	28

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株*に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2018年12月31日現在）

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
APA GROUP -STAPLED SECURITIES-	37,360.00	224,038.55	0.42
		224,038.55	0.42
ブラジル			
CEMIG MINAS GERAIS PFD	109,302.00	390,872.92	0.73
ENERGIAS DO BRASIL	62,000.00	235,954.33	0.44
ENGIE BRASIL	34,250.00	291,797.72	0.54
SABESP	14,700.00	119,473.65	0.22
		1,038,098.62	1.93
カナダ			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	44,516.00	445,683.01	0.83
BCE	7,523.00	297,129.10	0.55
ENBRIDGE	19,171.00	592,844.71	1.11
FORTIS INC	7,597.00	252,005.57	0.47
KEYERA	8,619.00	162,516.27	0.30
KINDER MORGAN CANADA	23,741.00	276,664.34	0.52
PEMBINA PIPELINE	13,372.00	397,211.31	0.74

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
TRANSCANADA	20,872.00	748,472.64	1.40
		3,172,526.95	5.92
ケイマン諸島			
ENN ENERGY HOLDINGS	14,200.00	125,914.08	0.23
		125,914.08	0.23
チリ			
ENEL AMERICAS	2,017,425.00	356,131.85	0.66
		356,131.85	0.66
フィンランド			
FORTUM	31,630.00	691,702.08	1.29
		691,702.08	1.29
フランス			
ELECTRICITE DE FRANCE	62,437.00	986,523.96	1.84
ENGIE	82,377.00	1,181,327.27	2.20
SUEZ	39,718.00	524,328.18	0.98
VEOLIA ENVIRONNEMENT	20,817.00	427,947.09	0.80
		3,120,126.50	5.82
ドイツ			
E.ON	143,770.00	1,420,085.82	2.65
R.W.E.	61,188.00	1,328,634.81	2.48
UNIPER	9,217.00	238,497.89	0.44
		2,987,218.52	5.57
ギリシャ			
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATION	20,367.00	221,998.75	0.41
		221,998.75	0.41
香港			
CLP HOLDINGS	82,000.00	926,554.18	1.73
		926,554.18	1.73
インドネシア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	2,230,400.00	581,621.78	1.08
		581,621.78	1.08
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	482,377.00	469,955.44	0.88
		469,955.44	0.88
イタリア			
ATLANTIA	36,782.00	760,991.86	1.42
ENEL	217,334.00	1,255,131.63	2.34
		2,016,123.49	3.76
日本			
CHUBU ELECTRIC POWER	27,300.00	387,660.88	0.72
		387,660.88	0.72

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
マレーシア			
TENAGA NASIONAL	193,400.00	636,476.71	1.19
		636,476.71	1.19
オランダ			
KONINKLIJKE KPN	374,485.00	1,097,642.50	2.05
		1,097,642.50	2.05
ロシア			
MOBILE TELESYSTEMS ADR -SPONS.-	32,189.00	226,771.51	0.42
		226,771.51	0.42
スペイン			
IBERDROLA	82,274.00	661,092.90	1.23
TELEFONICA	61,091.00	513,334.73	0.96
		1,174,427.63	2.19
トルコ			
TURKCELL ILETISIM HIZMET	94,895.00	219,265.82	0.41
		219,265.82	0.41
イギリス			
CENTRICA	190,962.00	328,218.02	0.61
NATIONAL GRID	189,569.00	1,845,771.21	3.44
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	36,405.00	501,638.75	0.94
		2,675,627.98	4.99
アメリカ合衆国			
AES	20,336.00	295,075.36	0.55
ALLIANT ENERGY	18,833.00	786,089.42	1.47
AMEREN CORPORATION	16,803.00	1,085,305.77	2.02
AMERICAN ELECTRIC POWER	28,879.00	2,148,020.02	4.01
AMERICAN WATER WORKS	9,151.00	819,746.58	1.53
CENTERPOINT ENERGY	26,747.00	746,776.24	1.39
CMS ENERGY	25,827.00	1,272,496.29	2.37
DOMINION ENERGY	33,562.00	2,435,594.34	4.55
DTE ENERGY	9,157.00	1,005,163.89	1.87
DUKE ENERGY	12,765.00	1,097,024.10	2.05
EDISON INTERNATIONAL	16,716.00	946,125.60	1.76
ENTERGY	11,090.00	948,195.00	1.77
EVERGY	3,118.00	176,167.00	0.33
EVERSOURCE ENERGY	11,520.00	743,155.20	1.39
EXELON	54,337.00	2,425,060.31	4.53
FIRSTENERGY	32,111.00	1,194,529.20	2.23
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	5,898.00	147,980.82	0.28
KINDER MORGAN 'P'	62,476.00	961,505.64	1.79

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
NEXTERA ENERGY	10,926.00	1,884,407.22	3.51
NISOURCE	12,189.00	309,478.71	0.58
PINNACLE WEST CAPITAL	1,913.00	162,375.44	0.30
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	32,044.00	1,639,691.48	3.06
SEMPRA ENERGY	14,056.00	1,515,799.04	2.83
UNION PACIFIC	5,628.00	776,326.32	1.45
VISTRA ENERGY	26,411.00	596,360.38	1.11
WEC ENERGY GROUP	17,451.00	1,199,756.25	2.24
XCEL ENERGY	32,832.00	1,610,737.92	3.00
		28,928,943.54	53.97
投資有価証券合計		51,278,827.36	95.64
現金預金		2,131,326.47	3.97
その他の純資産		208,659.70	0.39
純資産合計		53,618,813.53	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2018年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	62,018,875.46
収益	
配当金、純額	1,866,006.46
債券利金、純額	498.29
預金利息	7,837.55
その他の収益	5,374.80
	1,879,717.10
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	195,174.01
保管報酬、銀行手数料および利息	406,919.58
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	73,691.16
年次税	5,541.28
取引費用	64,951.94
	746,277.97
投資純利益／(損失)	1,133,439.13
実現純利益／(損失)	
－投資有価証券売却	2,086,404.88
－外国為替	249,514.90
－為替予約取引	(2,252,109.62)
実現純利益／(損失)	1,217,249.29
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	(2,036,109.26)
－為替予約取引	574,057.69
運用による純資産の減少	(244,802.28)
受益証券発行手取額	18,204,822.16
受益証券買戻費用	(16,881,316.27)
支払分配金	(6,209,771.18)
再評価差額	(3,268,994.36)
期末現在純資産額	53,618,813.53